

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年8月8日
【中間会計期間】	第49期中（自 2025年1月1日 至 2025年6月30日）
【会社名】	Y K T 株式会社
【英訳名】	YKT CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 柳 崇博
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区代々木五丁目7番5号
【電話番号】	03（3467）1251（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営本部長 山本 庸一
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区代々木五丁目7番5号
【電話番号】	03（3467）1251（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営本部長 山本 庸一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第48期 中間連結会計期間	第49期 中間連結会計期間	第48期
会計期間	自2024年 1月1日 至2024年 6月30日	自2025年 1月1日 至2025年 6月30日	自2024年 1月1日 至2024年 12月31日
売上高 (千円)	5,050,052	4,300,018	11,930,926
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	82,830	238,758	143,092
親会社株主に帰属する中間 (当期) 純損失 ( ) (千円)	63,175	228,964	1,454
中間包括利益又は包括利益 (千円)	113,259	317,528	139,243
純資産額 (千円)	8,096,546	7,747,789	8,125,650
総資産額 (千円)	13,766,947	11,865,928	11,721,131
1株当たり中間 (当期) 純損失 ( ) (円)	5.44	19.72	0.13
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期) 純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 ( % )	58.5	65.0	68.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	288,174	313,915	244,778
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	4,243	3,654	2,622
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	279,385	332,773	763,480
現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高 (千円)	4,872,238	3,807,391	3,846,657

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間 (当期) 純利益については、1株当たり中間 (当期) 純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ (当社及び当社の関係会社) が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### （1）経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、国際紛争の長期化により原材料価格の高騰が続き、消費者物価が上昇する中、米国の関税政策の影響により生産の停滞や自動車産業の業績悪化懸念が見られ、景気の先行き不透明感が増しております。このような状況の中、当社グループの主要販売先である電機・機械・自動車等の製造業におきましては、中国市場では、電気自動車（EV）やスマート家電などへの設備投資は増加傾向にあるものの、国内では製造業の生産見通しが難しいことなどから、設備投資への慎重な姿勢が継続しております。その結果、当中間連結会計期間の連結売上高は43億円（前年同期比14.9%減）となりました。損益面では、輸出販売比率の増加により売上総利益率が低下した結果、営業損失2億9千9百万円（前年同期は営業損失8千6百万円）、経常損失2億3千8百万円（前年同期は経常損失8千2百万円）、親会社株主に帰属する中間純損失2億2千8百万円（前年同期は親会社株主に帰属する中間純損失6千3百万円）となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

##### （電子機器及び工作機械等）

電子部品実装機を中心とした電子機器販売は、中国市場における設備投資は回復基調にありますが、需要の拡大とともに納期が長期化しております。また、工具研削盤等の工作機械の国内販売は、切削工具需要の低下、円安による販売価格上昇などにより販売が低迷いたしました。その結果、当セグメントの売上高は40億1千9百万円（前年同期比11.5%減）、営業損失3億2千3百万円（前年同期は営業損失1億5千3百万円）となりました。

##### （光電子装置）

光電子装置の販売は産業用レーザー発生装置及び光通信機器が減少し、当セグメントの売上高は2億8千3百万円（前年同期比44.1%減）、営業利益2千4百万円（前年同期比62.7%減）となりました。

#### （2）財政状態に関する説明

##### （資産）

当中間連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ1億4千4百万円増加し、118億6千5百万円となりました。これは主として、受取手形、売掛金及び契約資産が4億1千4百万円減少しましたが、商品残高が3億3千7百万円増加し、その他流動資産が前渡金の増加などにより2億8千6百万円増加したことなどによるものです。

##### （負債）

負債合計は、前連結会計年度末に比べ5億2千2百万円増加し、41億1千8百万円となりました。これは主として、長期借入金が3億9千8百万円減少しましたが、短期借入金が1億2千8百万円増加したことと、その他流動負債が前受金の増加などにより8億1千9百万円増加したことなどによるものです。

##### （純資産）

純資産合計は、前連結会計年度末と比べ3億7千7百万円減少し、77億4千7百万円となりました。これは主として、利益剰余金が2億8千7百万円減少したことと、繰延ヘッジ損益が1千8百万円減少したことと、為替換算調整勘定が6千4百万円減少したことなどによるものです。

#### （3）キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ3千9百万円減少し、当中間連結会計期間末残高は38億7百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

( 営業活動によるキャッシュ・フロー )

営業活動の結果、獲得した資金は3億1千3百万円(前年同期比8.9%増)となりました。これは主として、棚卸資産の増加額が3億4千1百万円となりましたが、売上債権の減少額が3億3千9百万円、前受金の増加や未収消費税の減少などにより、その他の増加額が5億9百万円になったことなどによるものです。

( 投資活動によるキャッシュ・フロー )

投資活動の結果、獲得した資金は3百万円(前年同期は4百万円の使用)となりました。これは主として、差入保証金の減少などにより、その他の増加額が4百万円あったことなどによるものです。

( 財務活動によるキャッシュ・フロー )

財務活動の結果、使用した資金は3億3千2百万円となりました。これは主として、短期借入金による収入が1億2千8百万円ありましたが、長期借入金の返済による支出が3億9千8百万円、配当金の支払額が5千8百万円あったことなどによるものです。

( 4 ) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

( 5 ) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

( 6 ) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

( 7 ) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

###### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (2025年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2025年8月8日)	上場金融商品取引所名又は登録 認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	11,906,880	11,906,880	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数100株
計	11,906,880	11,906,880	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2025年1月1日～ 2025年6月30日	-	11,906	-	1,389,836	-	1,373,361

( 5 ) 【大株主の状況】

2025年 6 月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 ( 千株 )	発行済株式 ( 自己株 式を除く。 ) の総数 に対する所有株式数 の割合 ( % )
山本 久子	東京都渋谷区	2,423	20.88
山本 庸一	東京都世田谷区	1,935	16.68
株式会社 S B I 証券	東京都港区六本木 1 - 6 - 1	496	4.28
楽天証券株式会社	東京都港区南青山 2 - 6 -21	142	1.22
浅野 利広	山形県山形市	135	1.17
井元 英裕	東京都港区	124	1.07
齊藤 幹雄	青森県青森市	113	0.98
Y K T 社員持株会	東京都渋谷区代々木 5 - 7 - 5	105	0.91
HMG JAPAN FUND ( 常任代理人 香港上海銀行東京支店 )	2 RUE DE LA BOURSE,75002 PARIS ( 東京都中央区日本橋 3 -11- 1 )	102	0.88
品川 次郎	東京都渋谷区	100	0.86
計		5,679	48.92

( 6 ) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年 6 月30日現在

区分	株式数 ( 株 )	議決権の数 ( 個 )	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 ( 自己株式等 )	-	-	-
議決権制限株式 ( その他 )	-	-	-
完全議決権株式 ( 自己株式等 )	( 自己株式 ) 普通株式 298,100	-	-
完全議決権株式 ( その他 )	普通株式 11,566,800	115,668	-
単元未満株式	普通株式 41,980	-	-
発行済株式総数	11,906,880	-	-
総株主の議決権	-	115,668	-

( 注 ) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式78株が含まれております。

【自己株式等】

2025年 6 月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 ( 株 )	他人名義所有 株式数 ( 株 )	所有株式数の 合計 ( 株 )	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 ( % )
Y K T 株式会社	東京都渋谷区代々木 5 - 7 - 5	298,100	-	298,100	2.51
計	-	298,100	-	298,100	2.51

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2025年1月1日から2025年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、東光有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

なお、従来、当社が監査を受けている東光監査法人は、2025年7月2日付で、東光有限責任監査法人に名称変更いたしました。



## 1 【中間連結財務諸表】

## ( 1 ) 【中間連結貸借対照表】

( 単位：千円 )

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 6 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,846,657	3,807,391
受取手形、売掛金及び契約資産	2,263,052	1,848,442
商品	760,095	1,097,606
その他	725,065	1,011,812
貸倒引当金	1,199	661
流動資産合計	7,593,671	7,764,591
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	826,505	809,994
土地	1,189,738	1,189,738
その他（純額）	38,743	30,781
有形固定資産合計	2,054,988	2,030,514
無形固定資産		
その他	4,873	4,947
無形固定資産合計	4,873	4,947
投資その他の資産		
投資有価証券	353,010	363,153
投資不動産（純額）	1,621,974	1,608,325
その他	92,613	94,395
投資その他の資産合計	2,067,598	2,065,874
固定資産合計	4,127,459	4,101,336
資産合計	11,721,131	11,865,928

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 6 月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	580,789	574,844
短期借入金	-	128,853
1年内返済予定の長期借入金	729,342	551,736
未払法人税等	32,187	17,892
その他	430,193	1,249,656
流動負債合計	1,772,512	2,522,983
固定負債		
長期借入金	1,480,754	1,260,266
退職給付に係る負債	301,017	302,728
その他	41,197	32,161
固定負債合計	1,822,968	1,595,156
負債合計	3,595,480	4,118,139
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,389,836	1,389,836
資本剰余金	1,997,995	1,997,995
利益剰余金	4,266,532	3,979,523
自己株式	86,630	86,644
株主資本合計	7,567,734	7,280,711
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	170,706	176,177
繰延ヘッジ損益	22,844	4,390
為替換算調整勘定	311,501	246,761
その他の包括利益累計額合計	505,052	427,329
非支配株主持分	52,863	39,747
純資産合計	8,125,650	7,747,789
負債純資産合計	11,721,131	11,865,928

## ( 2 ) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

## 【中間連結損益計算書】

( 単位：千円 )

	前中間連結会計期間 (自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)
売上高	5,050,052	4,300,018
売上原価	4,078,946	3,628,864
売上総利益	971,106	671,154
販売費及び一般管理費	1,057,586	970,199
営業損失 ( )	86,480	299,045
営業外収益		
受取利息	2,313	2,191
受取配当金	5,682	6,946
仕入割引	27,968	15,759
不動産賃貸料	49,200	49,200
為替差益	-	5,519
補助金収入	-	10,495
その他	2,422	1,184
営業外収益合計	87,587	91,296
営業外費用		
支払利息	12,466	10,612
不動産賃貸費用	17,190	19,686
為替差損	51,274	-
その他	3,005	710
営業外費用合計	83,937	31,009
経常損失 ( )	82,830	238,758
税金等調整前中間純損失 ( )	82,830	238,758
法人税、住民税及び事業税	6,560	9,325
法人税等調整額	27,010	8,277
法人税等合計	20,449	1,047
中間純損失 ( )	62,380	239,805
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に 帰属する中間純損失 ( )	795	10,841
親会社株主に帰属する中間純損失 ( )	63,175	228,964

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)
中間純損失 ( )	62,380	239,805
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	43,896	5,471
繰延ヘッジ損益	20,168	18,454
為替換算調整勘定	111,574	64,740
その他の包括利益合計	175,639	77,722
中間包括利益	113,259	317,528
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	109,898	304,412
非支配株主に係る中間包括利益	3,360	13,115

## ( 3 ) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

( 単位 : 千円 )

	前中間連結会計期間 (自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純損失 ( )	82,830	238,758
減価償却費	28,127	25,402
受取利息及び受取配当金	7,996	9,137
支払利息	12,466	10,612
売上債権の増減額 ( は増加 )	290,705	339,175
棚卸資産の増減額 ( は増加 )	1,459,012	341,821
仕入債務の増減額 ( は減少 )	963,900	41,182
その他	494,637	509,714
小計	239,998	336,370
利息及び配当金の受取額	8,005	9,137
利息の支払額	12,577	10,534
法人税等の支払額	53,905	26,298
法人税等の還付額	106,653	5,240
営業活動によるキャッシュ・フロー	288,174	313,915
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	4,264	1,153
無形固定資産の取得による支出	-	170
その他	21	4,978
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,243	3,654
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 ( は減少 )	-	128,853
長期借入れによる収入	400,000	-
長期借入金の返済による支出	558,424	398,094
配当金の支払額	115,626	58,217
その他	5,334	5,315
財務活動によるキャッシュ・フロー	279,385	332,773
現金及び現金同等物に係る換算差額	96,198	24,062
現金及び現金同等物の増減額 ( は減少 )	100,743	39,266
現金及び現金同等物の期首残高	4,771,495	3,846,657
現金及び現金同等物の中間期末残高	4,872,238	3,807,391

## 【注記事項】

( 中間連結貸借対照表関係 )

中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 ( 2024年12月31日 )	当中間連結会計期間 ( 2025年 6 月30日 )
受取手形	554千円	- 千円
電子記録債権	4,633千円	- 千円

( 中間連結損益計算書関係 )

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。

	前中間連結会計期間 ( 自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日 )	当中間連結会計期間 ( 自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日 )
給与手当	361,195千円	355,118千円
退職給付費用	26,633千円	28,123千円

( 中間連結キャッシュ・フロー計算書関係 )

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次の通りであります。

	前中間連結会計期間 ( 自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日 )	当中間連結会計期間 ( 自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日 )
現金及び預金勘定	4,872,238千円	3,807,391千円
現金及び現金同等物	4,872,238千円	3,807,391千円

( 株主資本等関係 )

前中間連結会計期間 ( 自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日 )

## 1 . 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 ( 千円 )	1 株当たり配 当額 ( 円 )	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年 3 月26日 定時株主総会	普通株式	116,089	10.00	2023年12月31日	2024年 3 月27日	利益剰余金

( 注 ) 1 株当たり配当額には、記念配当5.00円 ( 創業100周年記念配当 ) が含まれております。

- 2 . 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの  
該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 2025年 1月 1日 至 2025年 6月30日）

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年 3月26日 定時株主総会	普通株式	58,043	5.00	2024年12月31日	2025年 3月27日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	電子機器及び 工作機械等	光電子装置	計	調整額(注)1	中間連結損益計 算書計上額 (注)2
売上高					
外部顧客への売上高	4,544,356	505,695	5,050,052	-	5,050,052
セグメント間の内部売 上高又は振替高	-	974	974	974	-
計	4,544,356	506,669	5,051,026	974	5,050,052
セグメント利益又は損失	153,238	65,377	87,860	1,380	86,480

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額にはセグメント間取引消去1,380千円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 2025年 1月 1日 至 2025年 6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	電子機器及び 工作機械等	光電子装置	計	調整額	中間連結損益計 算書計上額 (注)
売上高					
外部顧客への売上高	4,019,884	280,133	4,300,018	-	4,300,018
セグメント間の内部売 上高又は振替高	-	3,126	3,126	3,126	-
計	4,019,884	283,259	4,303,144	3,126	4,300,018
セグメント利益又は損失	323,433	24,388	299,045	-	299,045

(注) セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じた収益を分解した情報は、以下のとおりであります。

前中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	電子機器及び 工作機械等	光電子装置	
電子機器	2,865,435	-	2,865,435
工作機械	590,281	-	590,281
測定機器	238,450	-	238,450
産業機械	106,940	-	106,940
光電子装置	-	505,695	505,695
部品・技術サービス	743,249	-	743,249
顧客との契約から生じた収益	4,544,356	505,695	5,050,052
その他の収益	-	-	-
外部顧客への売上高	4,544,356	505,695	5,050,052

当中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	電子機器及び 工作機械等	光電子装置	
電子機器	2,961,746	-	2,961,746
工作機械	270,712	-	270,712
測定機器	105,129	-	105,129
産業機械	8,505	-	8,505
光電子装置	-	280,133	280,133
部品・技術サービス	673,790	-	673,790
顧客との契約から生じた収益	4,019,884	280,133	4,300,018
その他の収益	-	-	-
外部顧客への売上高	4,019,884	280,133	4,300,018



( 1 株当たり情報 )

1 株当たり中間純損失 (     ) 及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 ( 自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日 )	当中間連結会計期間 ( 自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日 )
1 株当たり中間純損失 (     )	5円44銭	19円72銭
( 算定上の基礎 )		
親会社株主に帰属する中間純損失 (     ) ( 千円 )	63,175	228,964
普通株主に帰属しない金額 ( 千円 )	-	
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純損失 (     ) ( 千円 )	63,175	228,964
普通株式の期中平均株式数 ( 株 )	11,608,896	11,608,733

( 注 ) 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、1 株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年8月8日

Y K T 株式会社

取締役会 御中

東光有限責任監査法人

東京都新宿区

指定有限責任社員 公認会計士 勝 伸一郎  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 杉本 拓司  
業務執行社員

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているY K T株式会社の2025年1月1日から2025年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年1月1日から2025年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、Y K T株式会社及び連結子会社の2025年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。  
監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。  
監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. X B R L データは期中レビューの対象には含まれていません。